

様式第1号

敦賀市物品等競争入札参加資格審査申請書(建設工事等を除く。)

敦賀市が発注する物品等(建設工事等を除く。)の競争入札に参加したいので、競争入札の資格の基本となるべき事項の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

敦賀市長 様

申請者 本店(社)
住所

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名

実印

様式第2号

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの期間、入札、見積、契約の締結及び代金の請求、受領並びに復代理人の選任その他契約の履行に関する権限を委任します。

受任者
(代理人) 委任先所在地

商号又は名称

役職名

氏 名

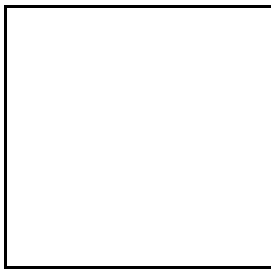
印

様式第3号

使用印鑑届

下記の印鑑を入札、見積に参加し、契約の締結及び変更その他契約の履行に関する書類に使用するの
で、届けます。

会 社 印



使 用 印



- ※ 使用印鑑を会社印との組み合わせで使用する場合には、会社印(角印等)を押印してください。
会社印を使用しない場合には、使用印のみ押印してください。
※ 委任する受任者のある場合は、受任者が使用する印を押印してください。

営 業 種 目 届

1. 希望種目

	大 分 類		中 分 類		営 業 比 率	主要な取扱商品（業 務）内容	取扱商品のメーカー名等	許認可、登録証等名称	許認可、登録証等 登 録 年 月 日
	番号	品 目	番号	品 目					
第 1 希 望					%				
第 2 希 望					%				
第 3 希 望					%				
第 4 希 望					%				
第 5 希 望					%				
希 望 種 目 外					%				
					100%				

※ 別表1の営業種目表から取引を希望する物品に該当するものを選び「大分類」および「中分類」欄に該当番号および品目を記入すること。
※ 希望順位は取引の優先順位を表すものであり、記入にあたっては十分留意すること。
※ 営業比率は直前 2期分の平均売上実績額をもとに積算し、合計が100%になるように記入すること。
※ 業者入力表（NO. 2）は、この営業種目届に基づき記入すること。

様式第4号の2

2. 有資格者内訳

	資格または、免許等名称	人 数
1		人
2		人
3		人
4		人
5		人
6		人
7		人
8		人
9		人
10		人
11		人
12		人
13		人
14		人
15		人

※ 委任している場合、委任先の内容を記載してください。

3. 建物管理・設備保守管理業務の保有器具の明細

	器 具 名	数 量		器 具 名	数 量
1			6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

※ 委任している場合、委任先の内容を記載してください。

4. 過去 2年間の建物管理・設備関係保守点検請負実績

	施 設 名	事 業 内 容	期 間	請 負 金 額
1			～	円
2			～	円
3			～	円
4			～	円
5			～	円
6			～	円
7			～	円

※ 委任している場合、委任先の内容を記載してください。

印刷業者業務調書

1. 設備状況

種 類	印刷機種名	版サイズ	色 数	印刷対象物(商品)

注 1. それぞれの欄には、次の例に従って記入してください。(自社設備に限ります)

- 「 種 類 」 欄 活版、平版(オフセット)、軽、フォームなど
- 「 印 刷 機 種 名 」 欄 メーカー名、機種名、モデル名など
- 「 版 サ イ ズ 」 欄 B1、A1～B3、A3など
- 「 色 数 」 欄 4色～1色など
- 「 印刷対象物(商品) 」 欄 次のとおり印刷の種類および商品名で記入してください。

- 【 例 】
- ・ 軽印刷の場合は、単色印刷、ページ物、ちらし、事務用印刷物(封筒、はがき、名刺)、賞状など
 - ・ 一般印刷の場合は、カラー印刷、ポスター、カタログ、パンフレット、カレンダー、事務用印刷物(封筒、はがき、名刺)、賞状など
 - ・ 特殊印刷の場合は、連続伝票用紙、シール、カーボン、地図調整、グラビア、など

注 2. 記入しきれない場合は、別紙添付してください。添付書類については任意様式可とします。ただし、指定様式の内容を網羅したものに限りします。

2. 従業員構成

事 務 部 門		企画部門	版下部門	製版部門	印刷部門	製本部門	そ の 他
管 理	営 業	企画編集 デザイン	組 版 版 下				
名	名	名	名	名	名	名	名

注 3. 企画部門には、印刷物製作に関する取材、写真撮影、原稿作成、デザインなどの業務に従事する従業員数を記入してください。

審 査 事 項 調 書

金額単位：十億円・百万円・千円・円

① 年 間 実 績 高 ※ 1		直前2年度分決算 (1)	直前1年度分決算 (2)	年間平均高
		年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	$\frac{(1) + (2)}{2}$
	(第1希望)			
	(第2希望)			
	希望種目 (第3希望)			
	(第4希望)			
	(第5希望)			
	希望種目 外			
※ 1 年 計				
② 自己資本比率 ※2		(ア) 自己資本額 (貸借対照表の純資産合計)	(イ) 総資本 (貸借対照表の負債・純資産合計額)	(ア) ÷ (イ) × 100
				%
③ 流動比率 ※2		(ウ) 流動資産	(エ) 流動負債	(ウ) ÷ (エ) × 100
				%
④ 従業員数 ※3	技術関係	営業関係	事務・その他	計
	名 (名)	名 (名)	名 (名)	名 (名)
⑤ 営業年数	創 業	転廃業 (休業)	現組織への変更	営業年数
	年 月	年 月から 年 月まで	年 月	年
⑥ 特約店 代理店 契約の状況 ※4	特約店			
	代理店			

- ※1. 希望した営業種目(大分類：様式第4号の1 営業種目届で希望した営業種目)ごとに売上高を記入してください。
- ※2. (ア)～(エ)は直前決算時の財務諸表を参考の上、記入し、それぞれの比率は小数点以下切り捨てとしてください。
- ※3. 上段は総人数(臨時従業員を除く)を、下段()には本市に登録する取引事業所の人数を記入してください。
- ※4. 特約店、及び代理店欄に記入した場合、それぞれの証明書を添付してください。

敦賀市との契約状況調

[illegible]

資本的関係又は人的関係に関する申告書

令和 年 月 日

申 告 者

所 在 地

商号または名称

代表者職氏名

敦賀市物品等競争入札参加資格申請にあたり、資本的関係又は人的関係のある者について別紙記入上の注意事項に留意の上、次のとおり申告します。

【 】のいずれか該当するものに○を付けてください。

下記の資本的関係又は人的関係の項目に関し、
【 該当する項目がある ・ いずれも該当無し 】

該当がある場合は、以下の項目を記載してください。該当無しの場合は、以下は空欄にしてください。

1 ① 親会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

② 子会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

2 ① 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

3 役員等を兼任している他の入札参加資格者は、次のとおりです。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職

(備考)

- ・ 記入の対象となるのは、敦賀市物品等競争入札参加資格者名簿に登載されている者に限ります。
- ・ 記載事項の真偽を確認するため、会社法(平成17年法律第86号)第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがあります。
- ・ 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して用いること。
- ・ この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、敦賀市建設工事等請負業者の指名停止等に関する要領の規定に準じた指名停止等の措置を行うことがあります。

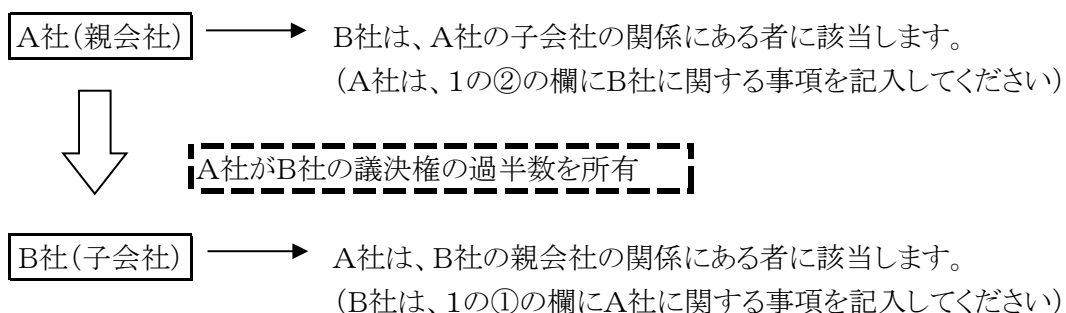
(別紙)

記入上の注意事項

I 申告書の1の①及び②に規定する「親会社」又は「子会社」の関係にある者とは、次のような場合をいいます。

(1) 一方の会社A(※1、※2)が他方の会社Bの議決権総数の過半数を所有している関係

A社とB社は、同一の入札に参加できません。

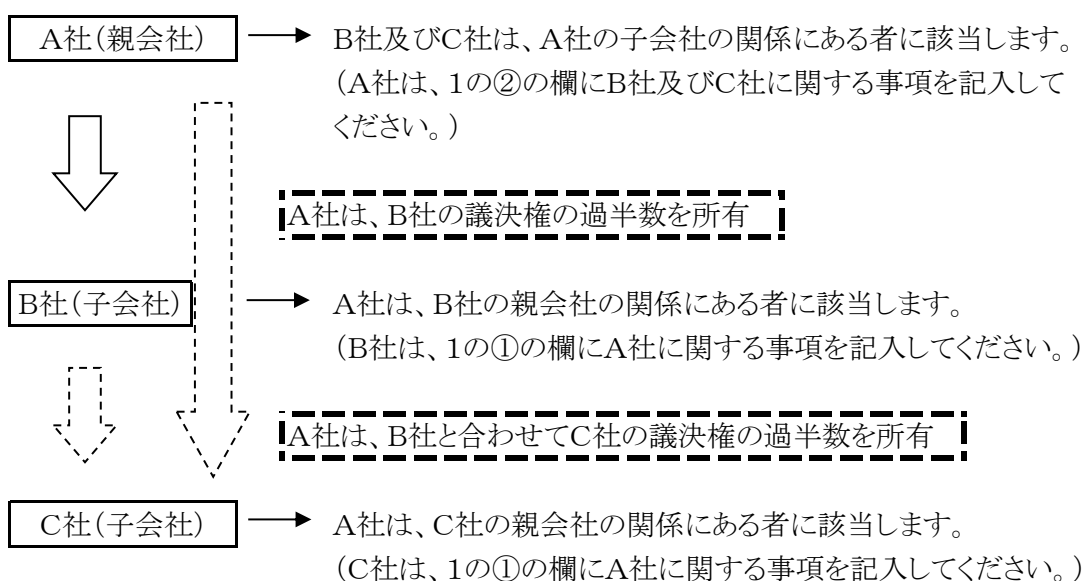


※1 Aが個人事業者である場合は、その個人事業主を含みます。

※2 A社の役員がB社の議決権総数の過半数(複数の役員で所有している場合には、その合計が過半数になるときを含みます。)を所有している場合を含みます。

(2) 一方の会社Aが、(1)の子会社の関係にあるB社が所有する議決権の総数と合わせて、他方の会社Cの議決権の総数の過半数を所有している関係

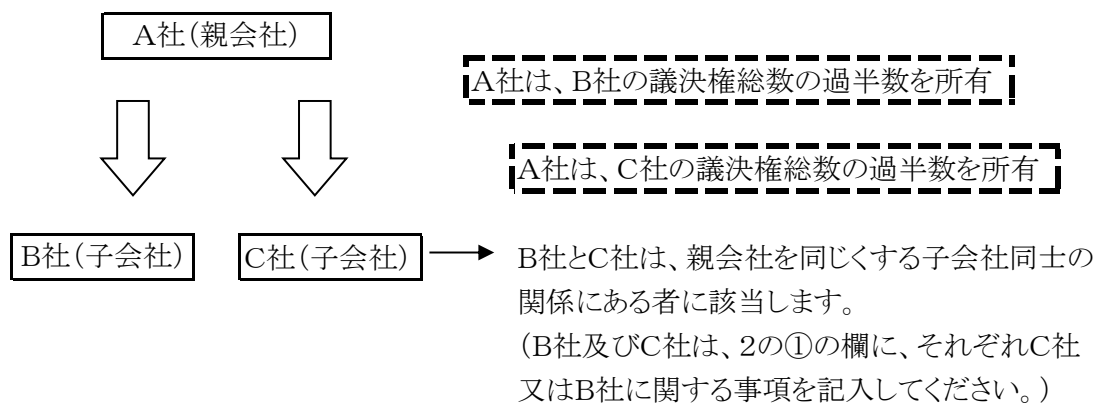
A社、B社及びC社は、同一の入札に参加できません。



(次頁へ続く)

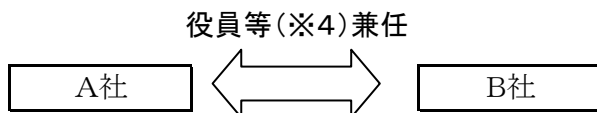
- II 2の①に規定する「親会社を同じくする子会社同士の関係」とは、次のような場合をいいます。
B社の議決権総数の過半数を所有している会社とC社の議決権総数の過半数を所有している会社がいずれもA社(※3)である場合におけるB社とC社の関係

B社及びC社は、同一の入札に参加できません。



※3 市の競争入札参加資格の有無及び法人格の有無を問いません。

- III 3に規定する「人的関係」のある者とは、次のような場合をいいます。



※4 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

- ア 会社を代表する権限(代表権)を有する取締役(代表取締役)又は執行役(代表執行役)
- イ ア以外の取締役(監査等委員会設置会社の監査等委員である取締役及び指名委員会等設置会社の執行役でない取締役を除く。)
- ウ 指名委員会等設置会社におけるア以外の執行役
- エ 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により裁判所に選任された管財人
- オ 一方が個人事業者である場合は、その個人事業主

(役員等に、監査役、会計参与又は執行役員は除く。)

様式第 9 号

年 月 日

敦賀市長 あて

敦賀市税納付状況調査同意書（法人用）

敦賀市物品等競争入札参加資格審査申請に当たり、当社の敦賀市税納付状況について調査することに同意します。

所在地
商号又は名称
代表者職氏名
(押印不要)
委任先名称

担当者氏名
電話番号

様式第 1 0 号

年 月 日

敦賀市長 あて

敦賀市税納付状況調査同意書（代表者用）

敦賀市物品等競争入札参加資格審査申請に当たり、申請者代表者(又は委任先代表者)である私個人の市税納付状況について調査することに同意します。

☐申請者代表者
☐委任先代表者

住所 福井県敦賀市

氏名
(氏名は自署又は記名押印)